

平成30年度行政評価調査

事業名	生活習慣病予防等活動事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	保健センター		渡辺 里佳				
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画			関係する 計画等	名寄市健康増進計画「健康なよろ21(第2次)」						
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	1 健康の保持増進									
基本事業	1 健康づくりの推進									
基本計画事業	1 健康づくり事業の推進									
実施計画事業	生活習慣病予防等活動事業		根拠法令	健康増進法						
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康的な生活習慣を若い世代から心がけ、生活習慣病などの発症及び重症化予防に向けて、生涯を通じた健康づくりに取り組むことにより、健康寿命の延伸、健康格差の縮小をめざす。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市民が健康に関する知識を深め、生活習慣病予防に対する意識の向上を図るため、健康診査・健康相談・健康教室を実施。 さらに若い世代から自分の健康づくりに関心を持ち、継続して取り組めるよう、なよろ健康マイレージを実施。また、脳血管疾患等後遺症者への機能訓練を実施し、心身の機能回復・維持を図り、再発による重症化を防ぐ。健康管理システムを活用し、健診データ等を経年的に把握することで健康課題に沿った効果的な保健指導を行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金	2,528	1,795	2,779	655	759			
		地方債			400		5,200			
		その他	400	206	227	185	171			
		一般財源	14,771	14,792	13,440	13,763	13,688			
	事業費計		17,699	16,793	16,846	14,603	19,818			
	決算額		16,487	15,310	14,845	11,851				
執行率 (%)		93%	91%	88%	81%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	なよろ健康マイレージ達成者割合の増加	なよろ健康マイレージの達成率		成果実績	%	32.7	53.2	38.5	50	30
				目標値	%	50	50	50	50	31
				達成度	%	65.4	106.4	77	50	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	健康相談・健康教室実施回数			実績	回	1,073	1,191	1,168		
				当初見込み	回	1,100	1,100	1,100	1,100	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	若い世代からの生活習慣病の発症及び重症化予防に重点が置かれ、機能訓練事業は介護保険制度の浸透により、平成29年度から国の廃止事業となる。本事業通所者は介護保険サービスの充実等により、年々減少している。また、近隣5市町村で共同配置している理学療法士の派遣ニーズの拡大により、本事業への十分な配置が難しくなっている。
改善点	指摘事項 有 (通所者が介護保険サービス等へスムーズに移行できるよう相談体制を整える) 無 安全で効果的な機能訓練ができるよう、平成30年度から新規通所者の受入れを中止し、開催日を集約しながら平成32年度を目途に機能訓練事業を廃止し、他のサービス利用等へ移行していく。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	生活習慣病の発症及び重症化予防は、健康寿命の延伸につながることから、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	生活習慣病予防対策は、長期にわたる生活習慣改善が必要となるため、中長期的な取組や、健康課題を個人・世帯・地域で把握しながら予防対策を実施する必要があるため有効。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	生活習慣病の発症及び重症化予防のために健康管理システムの活用や、健康診査・健康相談・健康教室・健康マイレージ事業の実施に必要な経費に対して支出しており、コスト削減の余地はない。しかし、機能訓練事業は、昭和57年から脳血管後遺症者の再発予防や機能回復・維持を図り、介護予防の効果はあったが、介護保険制度の浸透により一定の役割を終えた事業と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	健康増進法に基づく生活習慣病予防対策は、基本的には利用者負担はないが、一部自己負担を徴収している事業については、徴収規則等に基づき適正に実施している。しかし、機能訓練事業については送迎サービスには利用者の一部負担があるものの、費用徴収ができないため、平成29年度から道の補助が廃止となり、今後は介護保険サービス等との公平性の観点からも事業廃止の必要がある。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	生活習慣病の発症及び重症化予防には、若い世代からの健康づくりへの取り組みが重要となることから、健康マイレージ等への参加を促し、達成率の向上を図る必要がある。

1次評価

評価結果	理由	
A	生活習慣病の発症及び重症化予防を図るために、若い世代から健康づくりの取り組みを推進する事業は重要であり、現行どおり継続していく必要がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	若い世代の参加や達成が重要となっていることから、若い世代の参加率についての指標設定や、アプローチの工夫を検討してはどうか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	がん検診事業			新規/継続	継続	作成責任者																														
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	保健センター		渡辺 里佳																														
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計																														
総合計画			関係する 計画等	名寄市健康増進計画「健康なよろ21(第2次)」																																
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり																																			
重点プロジェクト																																				
主要施策	1 健康の保持増進																																			
基本事業	1 健康づくりの推進																																			
基本計画事業	1 健康づくり事業の推進																																			
実施計画事業	がん検診事業		根拠法令	健康増進法																																
総合戦略																																				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん検診の受診促進を図ることで、がんの早期発見・早期治療により、市民の生命を守り、身体的負担や医療費の軽減につなげる。																																			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診を実施。早期発見のため、検診対象年齢を引き下げ、内容の追加や受診者の経済的な負担軽減などを図りながら実施。</p> <p>【各種がん検診】 胃・肺・大腸・乳がん検診は30歳以上、子宮頸がん検診は20歳以上、前立腺がんは50歳以上を対象に実施。</p> <p>【女性のためのがん検診推進事業】 子宮頸がんを20歳～40歳までの5歳刻み、乳がんを40歳～60歳までの5歳刻み、大腸がんは40歳の者に対し、検診費用が無料となるよう費用助成を実施。</p>																																			
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																													
	財源内訳	国支出金	1,930	490																																
		道支出金																																		
		地方債			4,500	3,000	2,500																													
		その他	6,803	7,015	6,957	7,217	6,721																													
		一般財源	24,760	25,639	20,984	22,103	23,696																													
	事業費計		33,493	33,144	32,441	32,320	32,917																													
	決算額		28,991	27,070	26,487	25,547																														
執行率 (%)		87%	82%	82%	79%	0%																														
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	<table border="1"> <tr> <td>単位</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td colspan="2">目標</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>%</td> <td>28.7</td> <td>10.1</td> <td>9.6</td> <td>50</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>%</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td colspan="2">※平成28年度から算定基準が変更</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>71.8</td> <td>25.3</td> <td>24</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	単位	27年度	28年度	29年度	目標						—	年度	成果実績	%	28.7	10.1	9.6	50	30	目標値	%	40	40	40	※平成28年度から算定基準が変更		達成度	%	71.8	25.3	24		
	単位	27年度		28年度	29年度	目標																														
						—	年度																													
	成果実績	%		28.7	10.1	9.6	50	30																												
目標値	%	40	40	40	※平成28年度から算定基準が変更																															
達成度	%	71.8	25.3	24																																
がん検診の受診率の向上	がん検診受診率(大腸がん)																																			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック																													
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<table border="1"> <tr> <td>単位</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度見込</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>日</td> <td>26</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>日</td> <td>26</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> </table>	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	実績	日	26	25	25	当初見込み	日	26	25	25																		
	単位	27年度		28年度	29年度	30年度見込																														
	実績	日		26	25	25																														
当初見込み	日	26	25	25																																
大腸がん検診実施日数(通年実施の個別検診以外に実施する集団・組み合わせ検診)																																				

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	昭和56年より、国の死因の第1であり、生涯のうちに約2人に1人が罹患すると推計されているため、早期発見、早期治療につながるがん検診の受診率を向上されることが重要である。
改善点	指摘事項 有 (<input checked="" type="radio"/> 無) 対象年齢を引き下げ、より若年からの検診を可能にし、H28年度からは女性のためのがん検診推進事業を実施し、一定の年齢の女性に対して、無料で子宮・乳・大腸がん検診を実施し、受診促進を図った。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	がんは当市の死因第1位であり、生命と健康にとって重大な問題であるため社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	がん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療の促進を図ることができるため、がん死亡者の減少に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	科学的根拠に基づくがん検診の実施により、毎年、がん罹患している疑いのある者やがん罹患している者を早期に発見し、必要な診療につなげていることから成果が発揮されている。国の指針に基づく検査方法で精度管理ができる検診・医療機関に委託して実施しているため、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	検診受診率向上のため、市が検診料金の全部または一部を助成し、受診者負担の軽減を図っており、適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	市町村が実施するがん検診は、健康増進法に基づき、全住民が対象となっているが、職場検診や病院で検査や治療を受けている者を正確に把握できないため、国の目標受診率50%からは乖離しているが、全国・全道の受診率よりも高いことから一定の評価ができる。

1次評価

評価結果	理由	
A	がんの早期発見・早期治療に有効ながん検診の受診促進に向けて、検診年齢を引き下げ、検診費用の助成や通年で受診が可能な体制を確保してきており、継続が必要な事業である。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	母子健康支援・親子教室事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	保健センター		渡辺 里佳				
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画			関係する 計画等	名寄市健康増進計画「健康なよろ21(第2次)」						
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	1 健康の保持増進									
基本事業	2 母子保健対策の推進									
基本計画事業	1 母子健康支援の充実									
実施計画事業	母子健康支援・親子教室事業		根拠法令	母子保健法						
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるように、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない母子の健康支援を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付、妊婦一般健康診査費用助成(14回) ・こんにちは赤ちゃん訪問事業(生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問) ・乳幼児健診(4か月・7か月・1歳6か月・3歳児)・子育て支援のための教室(お父さん・お母さん教室、赤ちゃん計測、ばくばく離乳食教室、のびのび親子教室、ちびっこひろば、親子ふれあいひろば) ・妊産婦・育児相談、家庭訪問による個別支援 									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金		767	512	512	704			
		道支出金	1,112	767	512	512	704			
		地方債				18,000	16,500			
		その他	15	15	15	12	12			
		一般財源	35,216	34,546	34,763	15,890	16,739			
	事業費計		36,343	36,095	35,802	34,926	34,659			
	決算額		32,528	30,596	29,343	30,274				
執行率(%)		90%	85%	82%	87%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	乳幼児健診受診率の向上	乳幼児健診受診率(3歳児)		成果実績	%	99.2	98.2	98.2	100	30
				目標値	%	100	100	100		
				達成度	%	99.2	98.2	98.2		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	実績		%	100	100	100			
		当初見込み		%	100	100	100	100		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	少子化、出産年齢の高齢化、家庭基盤や経済基盤の不安定な家庭など、子育ての抱える問題は多様化、複雑化しており、早期から支援が必要な親子が増加している。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 平成20年度からこんには赤ちゃん訪問、平成21年度から妊婦一般健康診査14回分へ助成拡大、平成29年度からは特定不妊治療費助成事業を開始。医療機関や子育て支援センター等との連携を強化し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実に努めてきている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、こどもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう支援するうえで非常に重要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	妊婦一般健康診査においては妊婦及び胎児の健康管理と健診費用の負担軽減が図られており、産科婦人科ガイドライン・診療報酬に基づき全道一律の基準・単価を使用しているため、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	助成単価は統一されているため適正かつ偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ほぼ目標に達している。

1次評価

評価結果	理由	
A	子どもの健やかな発達と安心して妊娠・出産・子育てが行えるための重要な事業であり、事業への受診率が高く、現状のまま継続が必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	感染症対策事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	保健センター		渡辺 里佳				
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画			関係する 計画等	名寄市新型インフルエンザ等対策行動計画						
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	1 健康の保持増進									
基本事業	3 感染症対策の推進									
基本計画事業	1 感染症予防対策の推進									
実施計画事業	感染症対策事業		根拠法令	予防接種法						
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症の発生を予防し、重症化を防ぐことで、健康の保持増進と疾病予防を図り、医療費を抑制する									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	乳幼児等の予防接種については、定期予防接種(A類疾病:BCG・ヒブ・小児肺炎球菌・4種混合・麻しん風しん・水痘・2種混合・日本脳炎・B型肝炎・子宮頸がん)を無料で実施し、望ましい時期に、より安心・安全に接種できるよう努めている。 高齢者については、定期予防接種(B類疾病)であるインフルエンザ及び肺炎球菌予防接種費用の一部を助成。平成18年10月から市独自策で実施してきた肺炎球菌予防接種については、体調にあわせて適切な時期に接種できるよう65歳以上であれば定期外も含め、生涯1回の費用助成を継続。 風しんの流行の抑制及び先天性風しん症候群の発生を防止するための緊急対策として、成人の風しん予防接種費用の一部助成を実施。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金	360							
		道支出金								
		地方債								
		その他	1,588	2,025	2,795	2,458	2,353			
		一般財源	54,679	51,426	62,496	61,822	60,754			
	事業費計		56,627	53,451	65,291	64,280	63,107			
	決算額		51,106	47,520	51,019	54,076				
執行率 (%)		90%	89%	78%	84%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	定期予防接種(A類疾病)の接種率の増加	定期予防接種接種(A類疾病)の接種率		成果実績	%	40.0~99.1	35.0~100	63.2~99.5	95	30
				目標値	%	95	95	95	95	31
				達成度	%				95	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	定期予防接種(A類疾病)への初回個別勧奨100%	実績		%	100	100	100			
		当初見込み		%	100	100	100	100		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	予防接種法に基づく定期予防接種化が進んでいる(平成24年から不活化ポリオ・4種混合、平成25年からヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がん、H26年から水痘・高齢者肺炎球菌、H29年から日本脳炎・B型肝炎予防接種が新たに追加)
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 予防接種法の改正に基づき、適切な時期により安心・安全に接種できるよう体制整備を図っている。また、定期予防接種については、平成25年度からやむを得ない事由により他市町村で接種した場合の償還払いを開始。風疹の流行を受け、緊急対策(平成25年7月～平成30年度まで)として成人の風しん予防接種費用の一部助成を実施。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	予防接種に関する知識の普及に努め、各予防接種を適切な接種年齢で接種することにより、感染症のまん延を未然に防止することができることから、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	予防接種率を高めることにより、感染症の予防と重症化を防ぐことができるため、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	適切な時期に接種できるよう個別接種(委託医療機関)としており、国が認定したワクチンを使用していることから、コスト削減の余地がない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	予防接種法に基づく定期予防接種のため、A類疾病は全額助成、B類疾病は一部自己負担あり。成人の風しん予防接種は、定期外の緊急対策事業であるため、一部自己負担があり、受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	高い接種率となっていることからほぼ目標に達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	個別接種の実施や対象に応じた周知勧奨により、高い接種率で推移しているため、感染症の発症及び重症化予防につながっており、現状のまま継続していく必要がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名		道北北部連携ネットワークの拡大			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田 孝臣		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	病院事業会計		
総合計画				関係する 計画等	○上川北部圏域地域医療構想 ○名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	地域医療の充実								
基本事業	地域医療機関相互の連携強化								
基本計画事業	医療機能の役割分担と病院連携の推進								
実施計画事業	道北北部連携ネットワークの拡大			根拠法令					
総合戦略	4 他のもちと連携し、ともに安心して暮らせるまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ボラリスネットワークの対象病院の拡大・利用の推進を通じて、医療機関の機能分化と医療資源の最適化を可能とすることにより、地方における医師等の偏在に対応するとともに、地域住民の救命率の向上などに寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>現在、公開型医療機関として6つの病院(名寄市立総合病院、市立稚内病院、士別市立病院、枝幸町国保病院、浜頓別国保病院、町立下川病院)が、ITを利用したネットワークシステム(ボラリスネットワーク)を構築し、遠隔救急トリアージが実施されております。</p> <p>さらに、参照医療機関は12施設となっており、急性期を担う中核病院と慢性期や初期医療を担う診療所クリニックの特性を活かした医療機関の機能分担を進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○連携と機能分担の推進(地域医療構想と連動) ○基幹型・参照型施設の拡充(総合戦略と連動) 								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333		
	事業費計		2,333	2,333	2,333	2,333	2,333		
	決算額		2,333	2,333	2,333	2,333			
執行率(%)		100%	100%	100%	100%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	公開型・参照型施設数	参加医療機関数 (公開型施設・参照型施設)		施設	12	12	16	20	30
				目標値	16	16	16	20	31
				達成度	%	75	75	100	20
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
				当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	救急トリアージにより専門医による迅速な診断が可能となり、公開型、参照型ともに連携医療機関が増えてきたことに伴い、不必要な救急搬送が減少している。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道北3次医療圏の救命救急センターを担う当院として、今後も地域医療構想により急性期病院の役割を担うことから、広域における救急医療連携機能の充実が図るためにも、医療情報の共有するネットワークシステムは非常に重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	専門医による遠隔診断が可能となり、救命率の向上、さらには不必要な救急搬送を減らすことで患者や家族の負担軽減が図られている事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	参照型病院においては、インターネット回線のみで費用負担も少ないことから、ランニングコストも負担なく効率性の高い事業である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道北北部医療連携協議会においてトリアージ料金を設定し、件数に応じて各医療機関より協力負担いただいていることから公平性は担保されている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	協議会への加入病院が年々増えているが、道北圏域内多くの医療機関と連携していくため、今後も対象病院への理解を深め、利用推進を図る必要がある。

1次評価

評価結果	理由	
A	病院間における診療情報を共有することによって、地域住民の救命率向上と患者の負担軽減が図られていることから重要な事業である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	医療スタッフの充実			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田 孝臣			
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	病院事業会計			
総合計画				関係する 計画等	○上川北部圏域地域医療構想 ○上川北部地域行動計画 ○新名寄市病院事業改革プラン				
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	地域医療の充実								
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化								
基本計画事業	医師・薬剤師・看護師など医療スタッフの確保								
実施計画事業	医療スタッフの充実			根拠法令					
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域医療の維持、充実を図るため、医師・看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医師・看護師等の都市偏在は続いており、地域センター病院として診療体制の維持するため、医師、看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。 ○医師の招聘および勤務環境の充実 ○看護師等学資金制度の充実								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	27,695	33,121	45,721	42,724	45,559		
	事業費計		27,695	33,121	45,721	42,724	45,559		
	決算額		24,853	38,828	45,623	48,345			
執行率 (%)		90%	117%	100%	113%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	医療スタッフ人数 (医師・看護師等)	医師・看護師 職員数 (病院改革プラン)		人	457	455	472	502	30
				人	-	472	487	502	31
				%		96.4	96.9	502	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績 当初見込み	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	研修医(基幹型)採用人数+奨学資金貸与人数	人		31	29	22			
		人		36	36	36	36		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地方では医師の偏在、看護師不足が深刻な事態であり、医師や看護師等の医療スタッフの安定的確保に向けて、魅力ある臨床研修や専門プログラムの作成、研修体制の充実、学資金枠の拡大、院内保育所改築等の環境整備を図ってきた。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	医師・看護師をはじめとした医療スタッフの不足により急性期病床の維持が困難となっている医療施設が多い中、今後も市立総合病院が地方センター病院・救命救急センターとして急性期、専門医療を担うことから、医療スタッフの確保は必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	看護師の採用については、学資金貸与者が多くの割合を占めており、一般病棟入院基本料7対1の看護職員の配置を継続していくためには有効な制度である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	看護師確保に一定の効果はあり、職種に従事するための修学に対する必要な資金から適正と思われる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	へき地へのサテライト診療や医師派遣など地域医療支援事業にも取り組んでおり、派遣実績に基づき、近隣医療機関より負担をいただいている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	継続して学資金貸与者を年度毎に計画的採用するなど、医療スタッフの安定確保に努める。

1次評価

評価結果	理由	
B	地域医療確保のため重要な役割を果たしており、人的資源が不足する地域医療や地域保健健診についても維持・確保が図られている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	医師確保に関しては、新たに導入された専門医制度や初期臨床研修医制度に対応すべく、研修プログラムの見直しや研修体制の充実を図る。 また、看護師確保対策として、名寄市立大学の看護生との交流会「ナースカフェ」の開催、学資金制度の拡充等についても検討する。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	長期的に働き続けてもらうための環境づくりも検討事項に加えてはどうか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	市立大学看護学科との更なる連携を図り、看護師確保に向けた取組を進めて頂きたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	当院に継続勤務いただけるよう、研修・教育体制等の充実を図るなど、働きやすい職場環境づくりを目指す。 また、学資金制度においても現状分析した上で、貸付金額や期間についても検討していく。

平成30年度行政評価調査

事業名	市立保育所における食育の推進			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		西村 宣幸			
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
基本事業	子育て支援施策の充実			根拠法令	子ども・子育て支援法					
基本計画事業	市立保育所における食育の取組									
実施計画事業	市立保育所における食育の推進									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食物に対する理解を深めるため、食育計画を作成し、収穫体験などにより、子どもの健全な成長に欠くことのできない食育を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	所庭での食物の栽培や収穫、農家さんに協力いただき、スイートコーン・ジャガイモの収穫体験、収穫物を使用し試食及び保育所栄養士による食育講座の実施。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	苦手な食べ物の有無	苦手な食べ物がいない児童の比率		率	38	41	38	45	30	
				目標値	率	45	45	45	45	30
				達成度	%	84.4	91.1	84.4	45	30
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	収穫体験等の実施			回	1	1	1			
				当初見込み	回	1	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	各保育所の食育計画に基づき実施している他、名寄市食育推進計画においても推進していることから妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	各保育所において所庭の畑で育てた野菜を活用した収穫祭を実施し、野菜が育っていく過程や熟していく過程を観察することで、食べものの大切さなどを学んでいることから有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費としては種子等の購入及び生育に欠かせないものの購入のみであるため効率的である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	保育料として国の定めている保育料を参考とし、条例に基づき公平に徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各保育所における収穫体験と収穫祭を実施していることから目標達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	年間を通じての食育の取組となってきたことから、現状のまま継続。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名		名寄市要保護児童地域対策協議会の運営			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課			小林 訓伯			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画						
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり										
重点プロジェクト	安心子育て										
主要施策	子育て支援の推進										
基本事業	子育て支援施策の充実										
基本計画事業	児童虐待の防止										
実施計画事業	名寄市要保護児童地域対策協議会の運営			根拠法令	児童福祉法 児童虐待防止法						
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市要保護児童地域対策協議会を設置し、虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童の早期発見や適切な保護を図るために関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・名寄市要保護児童地域対策協議会 代表者及び実務者会議の開催(年1回) ・名寄市要保護児童地域対策協議会 個別ケース会議開催(随時) ・個別ケースの関係機関との連絡調整 ・児童虐待防止月間啓発活動の実施(年1回) 										
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
	財源内訳	国支出金									
		道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					10	13			
	事業費計		0	0	0	10	13				
	決算額					7					
執行率 (%)		-	-	-	70%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	1件	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	名寄市要保護児童地域対策協議会の代表者会議及び実務者会議の開催	達成度			%	100	100	100	1	年度	30
		目標値			件	1	1	1	1	31	
		達成度			%	100	100	100	1	32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	個別ケース会議の開催				件	2	3	9			
					当初見込み	件	10	5	5	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	要対協調整機関への専門職の配置(平成29年度)
改善点	指摘事項 有() 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	平成17年4月から市町村における児童家庭相談援助が明確化されたことにより、市町村には要保護児童対策地域協議会の設置が求められている。虐待ケースが重篤化しないためにも関係機関が連携し、対応していく必要があることから、妥当性は高いと判断する。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	虐待対応件数も増加しており、虐待の重篤化を防ぐためには、関係機関との連携が必要なことから、要対協の設置は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	虐待を未然に防止するための啓発活動用経費のみであり、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	すべての市民が対象になりえる事業であり公平性は高い。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	関係機関の連携を保つため、代表者会議及び実務者会議を定期的に行うことで、虐待の重篤化しない様、個別ケース会議の早期開催が実施できており、達成度は高い。

1次評価

評価結果	理由	
A	代表者、実務者会議を定期的に行っており、関係機関との連携を図ることが出来ている。しかし、虐待通告の件数は全国的にも増加傾向にあることから、市町村としての虐待対応の重要性は高いことから、要対協の活動を継続することで、児童虐待防止及びケースの重篤化防止のためには欠かすことの出来ない事業である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	民間特定教育・保育施設への運営支援			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		西村 宣幸			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 75%	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
基本事業	子育て支援施策の充実			根拠法令	子ども・子育て支援法					
基本計画事業	幼児教育・保育環境の整備と充実									
実施計画事業	民間特定教育・保育施設への運営支援									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども子育て支援新制度により、民間特定教育・保育施設へ施設型給付費を給付し、各施設の運営を保証する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公定価格により積算された施設型給付費を給付する。(保育分)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金		71,835	76,152	91,543	104,256			
		道支出金		45,148	47,296	63,031	71,057			
		地方債				12,200	9,000			
		その他		11,646	11,004	12,728	12,693			
		一般財源		54,097	51,541	85,675	96,675			
	事業費計		0	182,726	185,993	265,177	293,681			
	決算額			179,847	185,382	278,203				
執行率 (%)		-	98%	100%	105%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	民間特定教育・保育の必要量の確保	確保人数		成果実績	人	220	220	355	350	30
				目標値	人	220	350	350	350	31
				達成度	%	100	62.9	101.4	350	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	民間特定教育・保育施設(保育)個所数			実績	回	2	2	3		
				当初見込み	回	2	3	3	3	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費による施設運営となり、安定的な施設運営が図られることから妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	上記同様有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国の定めた公定価格による施設型給付費である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国の定めた保育料を参考とした保育料を定めており公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	全ての園が施設型給付費による施設運営に移行したため達成度が高い。

1次評価

評価結果	理由	
A	全ての園が新制度へ移行したが、今後は認定こども園化に向けて進めていく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名		家庭児童相談事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	事業終了(予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課			小林 訓伯		
国・道の事業名		補助率	起債充当率	補助 充当率 %	%	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	子育て支援の推進								
基本事業	子育て支援施策の充実								
基本計画事業	児童虐待の防止								
実施計画事業	家庭児童相談事業			根拠法令	児童福祉法 児童虐待防止法				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭児童相談員を配置し、児童虐待対応及び児童を未然に防止する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	要保護児童への対応及び相談業務 ・虐待の恐れのある家庭の情報収集及び保護者及び対象児への相談業務 ・巡回児童相談の日程調整、保護者及び関係機関への連絡 ・名寄市要保護児童対策地域協議会事務局として個別ケース会議開催の調整								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金		12	136	136	143		
		道支出金	6	12	136	136	143		
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,184	2,352	2,137	2,166	2,177		
	事業費計		2,190	2,376	2,409	2,438	2,463		
	決算額		1,955	2,349	2,391	2,398			
執行率 (%)		89%	99%	99%	98%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	0件	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	虐待における死亡事案を発生させない	成果実績		件	0	0	0	0	30
		目標値		件	0	0	0	0	31
		達成度		%	100	100	100	0	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	虐待対応ケース(実人数)			実績	件	139	117	108	
			当初見込み	件	110	140	120	110	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	面前DV対応数増加による虐待通告の件数増
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	平成17年4月から市町村における児童家庭相談援助が明確化され、市町村による虐待対応が求められている。面前DVなどの虐待通告の増加により、虐待対応件数は増加していることから、本市における虐待対応及び防止のために欠かすことの出来ない事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	虐待対応件数も増加しており、保護者及び児童への相談対応を増加していることから、有資格者の相談員を配置することで虐待の重篤化を防ぐために有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業対象経費は家庭児童相談員配置のための報酬及び業務実施のための研修旅費が主なものとなっており、コストの削減の余地はないと考えられる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	すべての市民が対象になりえる事業であり公平性は高い。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	相談対応等により虐待の重篤化を防ぎ、啓発活動により支援をおこなう実人数は減少傾向にある。

1次評価

評価結果	理由	
A	相談などの支援をおこなっている実人数は減少傾向にあるがケース解決までの対応回数は増加している。全国的にも虐待件数は増加傾向にあり、軽微なケースについて児童相談所からの逆送致もある可能性があることから、本市の児童虐待防止のためには欠かすことの出来ない事業である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	相談支援事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		西村 宣幸			
国・道の事業名	障がい児相談支援事業			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
基本事業	こどもの発達支援の充実			根拠法令	児童福祉法 障害児総合支援法					
基本計画事業	児童発達支援事業及び計画相談支援事業の推進									
実施計画事業	相談支援事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達に心配のある子どもに対して、保護者の意向に基づき、相談支援専門員が児童支援利用計画およびサービス等利用計画またはそのいずれかを作成し、定期的にその計画の見直しを実施。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の未就学児童を対象に福祉に関する各般の問題につき、児童や保護者からの相談に応じ、必要な通所サービスまたは居宅サービスの利用に係る児童支援利用計画またはサービス等利用計画を作成及び定期的なモニタリングを実施する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他	5,734	5,435	5,520	5,250	5,027			
		一般財源	8,527	7,865	7,393	7,613	8,173			
	事業費計		14,261	13,300	12,913	12,863	13,200			
	決算額		14,084	12,178	12,122	12,576				
執行率 (%)		99%	92%	94%	98%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	計画件数	年間60件		成果実績	件	63	60	59	—	年度
				目標値	件	60	60	60	60	31
				達成度	%	105	100	98.3	60	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	開所日数			実績	件	243	242	243		
				当初見込み	件	243	242	243	244	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地域の障がい児支援の拠点施設として、療育支援、相談支援、保育所等訪問支援の実施が求められてきている。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	現在、未就学児に対する相談支援事業についてはこども発達支援センターのみが実施しているため、妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	発達支援事業を利用するために必要なサービス等利用計画の作成であり有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携による運営であり、効率性をもった運営となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	各種健診や各幼児教育・保育施設への訪問を通じ、療育の必要な幼児に対して適切に対応し計画を作成してきている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	保護者の希望に基づき、必要な利用計画の作成がされており達成度は高い。

1次評価

評価結果	理由	
A	現在実施している療育支援と相談支援は事務所が併用となっており、相談支援事業は中立性を保つ意味でも事務所を分ける必要があるが、現在の施設では限界がある。今後、民間事業者による相談支援事業の受け入れを検討していく必要があるが、一方で、国は地域の障がい児支援の拠点施設の整備を求めてきていることから、国の動向を把握し検討する必要があるため、当面現状のまま継続とする。	
A: 現状のまま継続	<p style="text-align: center;">改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p>	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	こども発達支援事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		西村 宣幸			
国・道の事業名	障がい児相談支援事業			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
基本事業	こどもの発達支援の充実			根拠法令	児童福祉法 障害児総合支援法					
基本計画事業	児童発達支援事業及び計画相談支援事業の推進									
実施計画事業	こども発達支援事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達の支援が必要な地域の未就学児童子に対して、児童支援利用計画における総合的な援助の方針等を踏まえ、一人ひとりに適したサービスの提供を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発達の支援が必要な未就学児とその保護者が親子で一緒に通所し、一人ひとりに適した日常生活における基本動作や知識の習得、集団生活への適応訓練を行いながらその子の持っている力を引き出していきます。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金	1,334	1,315	1,303	1,247	1,672			
		地方債				700	700			
		その他	19,749	20,084	20,196	20,412	21,904			
		一般財源	5,413	7,628	12,817	11,760	11,878			
	事業費計		26,496	29,027	34,316	34,119	36,154			
	決算額		25,256	25,807	32,342	32,902				
執行率 (%)		95%	89%	94%	96%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	通所児童数	通所児童定員		成果実績	件	61	54	59	—	年度
				目標値	件	60	60	60	60	31
				達成度	%	101.7	90	98.3	60	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	開所日数			実績	日	243	242	243		
				当初見込み	日	243	242	243	244	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地域の障がい児支援の拠点施設として、療育支援、相談支援、保育所等訪問支援の実施が求められてきている。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	現在、親子通所による児童発達支援事業者は本事業所のみであるため妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	支給認定された児童支援利用計画の計画に基づき一人ひとりの状況に応じた療育を実施しているため有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携による運営であり、効率性をもった運営となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国の定める障がい福祉サービス等報酬に基づく個人負担となっており公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	認定された計画の利用回数に基づき実施しているため達成度は高い。

1次評価

評価結果	理由	
A	こどもの発達にあわせた療育を実施するにあたり、安定した事業運営を図るため定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携により実施しており、現状のまま継続とする。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名		障がい児教育・保育への支援			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課			西村 宣幸		
国・道の事業名	子ども・子育て支援制度推進事業			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
基本事業	こどもの発達支援の充実									
基本計画事業	乳幼児の障がい児教育・保育の充実									
実施計画事業	障がい児教育・保育への支援			根拠法令	子ども・子育て支援法					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼児教育・保育施設において障がい児への支援の実施及び受け入れ体制の確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障がい児が在籍する民間特定教育・保育施設に対して、公定価格による療育支援加算を施設給付費に加算して支給する。 公立保育所では西保育所で、保育士を1名加配し、障がい児の受け入れを行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	支援が必要な乳幼児の入所	受け入れ児童数 H29 6施設 28名		成果実績	人	20	17	28	20	30
				目標値	人	20	20	20	20	31
				達成度	%	100	85	140	20	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	療育支援加算給付施設 箇所数			実績	所	3	4	6		
				当初見込み	所	3	4	6	6	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公立保育所における障がい児保育は西保育所を指定施設として実施していますが、入所児童の低年齢化から、入所して以降に認定を受ける児童もあり、安定した保育を実施する観点から環境の変化を伴う保育所の異動が好ましくないため継続入所となっている。 また、民間事業者においては、施設型給付費による療育支援加算が給付されていることから、妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	現在は全ての施設において支援の必要な児童の受け入れを実施しているため有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	支援の必要な児童の人数や年齢に応じた配置となっておりコスト削減の余地がない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	支援の必要な児童に対しての保育士加算であり公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	全ての施設において実施していることから達成度は高い。

1次評価

評価結果	理由	
A	保育士の確保が難しい状況だが、全ての施設が療育支援加算の給付対象施設となったことから現状のまま継続とする。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	一次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	名寄市保健医療福祉推進協議会の運営			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課		福井 由佳			
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市地域福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画 名寄市障がい者福祉計画 名寄市健康増進計画 名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画					
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	地域福祉の推進									
基本事業	市民との協働による福祉のまちづくりの推進									
基本計画事業	地域福祉の計画の推進									
実施計画事業	名寄市保健医療福祉推進協議会の運営			根拠法令	名寄市保健医療福祉推進協議会規則					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子・高齢化の進行や核家族化などにより、社会構造が大きく変化する中で、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、保健・医療・福祉サービスのネットワーク化を図り、総合的な保健医療福祉施策を推進することを目的とし、豊かな福祉社会の推進と保健医療の機能の充実を促進することを責務として設置。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合的な保健医療福祉施策を推進することを目的とし、各種計画に係る審議及び計画の進行・管理を実施。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	360	663	554	748	284			
	事業費計		360	663	554	748	284			
	決算額		336	471	289	469				
執行率 (%)		93%	71%	52%	63%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	定期的な会議開催	会議数		成果実績	回	3	2	3	3	30
				目標値	回	3	3	3	3	31
				達成度	%	100	66.7	100	3	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	審議する計画数				実績	件	0	1	3	
					当初見込み	件	0	1	3	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国において策定が義務付けられている計画等の審議のみならず、名寄市開業医誘致条例の制定など地域課題の解決に向けた取り組みもを行っている。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	各種における福祉施策や関係計画を審議・検証することで、名寄市における福祉行政の方向性や必要性、公益性を総合的に評価判断する機関であるため重要度が高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	福祉行政を推進していくうえで、評価や検証を行う機関の設置は、最重要項目である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	保健医療福祉分野における代表者及び学識者を含む15名で構成しており、各分野から福祉行政に対する提言・助言・検証・審議を頂いている。委員数は妥当であり、削減の余地は無い。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	福祉行政に係る各種料金等の審議もおこなっており、公平性・公共性も担保されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	福祉行政に関わる各種の計画審議を十分に実施している。また、部会体制も取りながら、より詳細の検討・検証も実施している。

1次評価

評価結果	理由	
A	福祉行政推進のための外部機関として、必要性が非常に高い。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名		社会福祉協議会運営事業費補助金		新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課		福井 由佳			
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等						
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	地域福祉の推進									
基本事業	福祉関係団体との連携強化									
基本計画事業	社会福祉協議会の活動基盤強化									
実施計画事業	社会福祉協議会運営事業費補助金		根拠法令							
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市の地域福祉の推進を目的に各種事業を実施している社会福祉協議会に対し、人件費及び事業実施にかかる経費を補助することで、より一層の事業の充実が図られ、地域福祉の推進が見込まれる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人件費、各種事業等に対する補助を行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	43,665	41,676	40,029	41,315	39,638			
	事業費計		43,665	41,676	40,029	41,315	39,638			
	決算額		39,121	34,005	32,590	36,346				
執行率 (%)		90%	82%	81%	88%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
								—	年度	
				成果実績						30
				目標値						31
		達成度	%						32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	地域福祉の推進を促進するため、名寄市社会福祉協議会への補助を行う。			実績	件	1	1	1		
				当初見込み	件	1	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	名寄市社会福祉協議会は、平成29年4月の社会福祉法の改正により、地域に還元する事業を実施することで社会福祉充実財産残額の解消に取り組まなければならないことになった。
改善点	指摘事項 <input type="radio"/> 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	社会福祉法に基づき設置される社会福祉協議会は、行政や市内福祉関係団体と連携を図りながら地域福祉の推進を実践していることから、運営費等を補助することは地域福祉の推進に繋がることから有効であると考えます。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	社協は地域福祉の実践団体として、福祉関係団体の中心的役割を担っている。行政は財政面での支援を行うことで、地域福祉の推進を促進していることから、有効であると考えます。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	地域福祉の推進のため実施する、ふれあい広場、ボランティアセンター事業などの各種事業にかかる事業費については一部を補助、人件費については社協の中でも地域福祉に携わる職員の人件費を補助しており、経費に見合った効果を得ていると考えている。法改正に伴う社会福祉充実財産残額の解消に向けた、補助金再検討の余地がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域福祉の推進は、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを目指していることから、受益に偏りはなく公平・公正であると考えます。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指数は達成している。

1次評価

評価結果	理由	
B	地域福祉の推進のためである一方、法改正に伴う社会福祉充実財産残額の解消は直近の課題と考えます。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 確実に社会福祉充実財産残額の解消ができるよう、社会福祉充実計画の策定を促す。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	社会福祉協議会の役割は重要であり、現行の補助金は維持して地域福祉の推進に向けた取組を進めて頂きたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割は重大であると考えことから、現行の補助制度維持が必要。外部評価の意見から現状のまま継続とする。

平成30年度行政評価調査

事業名	低所得者の冬の生活支援事業（福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 （予定）年度		担当課室	社会福祉課		福井 由佳			
国・道の事業名	北海道地域づくり総合交付金（道）			補助率 起償充当率	補助1/2（上限600千円）	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	第2期名寄市地域福祉計画					
重点プロジェクト										
主要施策	地域福祉の推進									
基本事業	生活に困っている人への包括的支援の充実			根拠法令	名寄市福祉灯油支援事業実施要綱 名寄市冬の生活支援事業実施要綱					
基本計画事業	日常生活・社会参加・経済的自立の支援									
実施計画事業	低所得者の冬の生活支援事業 （福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）									
総合戦略										
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	冬期暖房燃料の購入が生活費に大きな影響を与える低所得の世帯に対し、灯油券及び採暖用電気料の一部を助成する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	歳末たすけあい運動義援金品配分世帯を対象に、福祉灯油及び採暖用電気料の一部を助成。 対象者： ①歳末たすけあい運動義援金品配分世帯 ②社会福祉法人等の施設に居住する世帯、またはグループホーム、ケアホームに居住する世帯 ③特に市長が支援することが適当と認める世帯 上記①～③に該当する世帯に対し、100㍻分の灯油券及び電気料5,000円（①③）、または、36㍻分の灯油券及び電気料2,000円（②）を支給する。									
予算額・決算額 （単位：千円）	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金	600	600	600	600	600			
		地方債								
		その他								
		一般財源	2,200	2,075	1,849	1,985	1,919			
	事業費計		2,800	2,675	2,449	2,585	2,519			
	決算額		1,949	1,695	1,956	2,020				
執行率（％）		70%	63%	80%	78%	0%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	対象者の把握	助成人数		成果実績	人	223	225	219	240	30
				目標値	人	240	240	240	240	31
				達成度	％	92.9	93.8	91.3	240	32
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	灯油券利用量				実績	㍻	14,474	14,758	14,068	
					当初見込み	㍻	15,580	15,332	14,604	16,640

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	当初は原油価格の高騰により実施判断をしていたが、平成25年度からは原油価格に関わらず民生委員児童委員が支援が必要と認めた世帯へ助成を行っている。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでいるものであり、市としても関連する事業は実施する事が望ましい。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており、目的を達成する方法として有効と考える。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	灯油燃料と電気料金の2種類を助成しているが、化石燃料の大幅な価格低下は見込めないが、電気料金については原発再稼働等に伴う料金値下げの際、再検討が必要と考える。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており有効と考える。一方で、施設入所している者に対しての助成については、各種の提供サービスが充実している現状を踏まえ再検討の余地がある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	対象となった方々については、概ね制度利用を頂いており達成されている。

1次評価

評価結果	理由	
B	原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点からも再検討の余地を残している。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	原油価格、電気料金の変動に応じた事業実施の判断や、各種福祉サービスとの公平性・整合性についての検討を行う。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	低所得者対策ではあるが、公平性、整合性の検討が必要とあり、対象者について施設入所の方と在宅生活の方が同等か、原油料金と電気料金による整合性、年によって違う価格等、規模や内容について見直しが必要と思われる。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	施設入所は国・道から扶助費が支給されていることから見直しが必要である。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	施設入所等に係る国・道からの投入費用等を確認し、公正公平な制度となるよう施設入所者に対する支給について検討が必要。

平成30年度行政評価調査

事業名	一般介護予防事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課		廣嶋 淳一		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	介護保険特別会計		
総合計画				関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	高齢者施策の推進								
基本事業	介護保険サービスの推進								
基本計画事業	地域支援事業の推進								
実施計画事業	一般介護予防事業			根拠法令	介護保険法第115条の45 第1項第2号				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	65歳以上の高齢者が要介護状態等となることの予防、又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止し、住み慣れた地域において自立した日常生活を送るための支援を総合的、かつ一体的に行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	65歳以上の高齢者が要介護状態等となることの予防、又は要介護状態等軽減若しくは悪化を防止するため、①介護予防普及啓発事業②地域介護予防支援事業③地域リハビリテーション活動支援事業の3事業を行う。具体的には①では健康づくり体操教室、生きがい講座などへの支援、②では買物支援を含めた通いの場への支援、③では理学療法士共同配置を近隣町村と共同で行う。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金					1,730	1,661	
		道支出金					865	830	
		地方債							
		その他					3,459	2,624	
		一般財源					865	1,537	
	事業費計		0	0	0	6,919	6,652		
	決算額					6,304			
執行率 (%)		-	-	-	91%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	要介護認定率		成果実績		18	18	18	-	年度
			目標値		18	18	18	19	30
			達成度	%	100	100	100	20	31
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減若しくは悪化防止するための支援を積極的にPRを行う。(介護予防教室の利用人数)	実績	人数		622	525	1,044		
当初見込み		人数		1,000	1,000	1,000	1,000		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	介護保険法に規定されている「介護予防・日常生活支援総合事業」の一つであり、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するのである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組の推進により、介護予防につながるもの。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用負担については法に基づき割合が決められている(国25.0%、北海道12.5%、市12.5%、保険料50%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	参加者・利用者については、一定数おり、平成29年度は目標数を超える実績となる見込みである。

1次評価

評価結果	理由	
A	何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、介護予防活動へつなげることができ、要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域の構築に必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	認知症総合支援事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課		廣嶋 淳一			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	介護保険特別会計			
総合計画				関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画					
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	高齢者施策の推進									
基本事業	介護保険サービスの推進			根拠法令	介護保険法第115条の45 第2項第6号					
基本計画事業	地域支援事業の推進									
実施計画事業	認知症総合支援事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後増加する見込みの認知症の人やその家族を、専門職や関係機関はもとより地域全体で支え、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年度から、認知症地域支援推進委員及び認知症サポート医を配置し、ケア向上事業として関係職種に対する研修会などを開催してきた。 平成29年度には認知症カフェを開始。 平成30年度には、認知症初期集中支援チームを設置。ICT化により情報共有を図る。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金	246	198	110	144	453			
		道支出金	123	99	55	72	226			
		地方債								
		その他	492	394	221	289	226			
		一般財源	123	99	55	72	270			
	事業費計		984	790	441	577	1,175			
	決算額		724	780	360	503				
執行率 (%)		74%	99%	82%	87%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	認知症高齢者数(Ⅱa以上)			成果実績		900	960	1,030	1,140	30
				目標値		930	1,000	1,070	1,210	31
				達成度	%	96.8	96	96.3	1,280	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	認知症サポーター養成と活動支援 認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援・ケア向上事業の実施 (認知症サポーター等の養成)			実績	人数	450	181	50		
				当初見込み	人数	500	200	60	100	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	介護保険法に規定されている地域支援事業で包括的支援事業の一つである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	認知症の方の地域での見守りや支援、認知症の人やその家族に早期にかかわる「認知症初期集中支援チームの設置」など早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用負担については、法に基づき割合が決められている。(国38.5%、北海道19.25%、市19.25%、保険料23.0%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	認知症サポーター養成講座について、市民向けの受講者数は落ち着いてきており、今後は事業所や小中学生向けを重点的に実施し、「サポーターの会」加入者を対象とした「ステップアップ講座」の拡大を図っていく予定である。

1次評価

評価結果	理由	
A	認知症サポーターを養成することにより、認知症の方やその家族の地域生活の支援につながり、地域全体で受容できる環境づくりが図られる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			新規/継続	新規	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課		廣嶋 淳一			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	介護保険特別会計			
総合計画				関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画					
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	高齢者施策の推進									
基本事業	介護保険サービスの推進									
基本計画事業	地域支援事業の推進									
実施計画事業	介護予防・生活支援サービス事業			根拠法令	介護保険法第115条の45 第1項第1号ハ					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が要介護状態・要支援状態になることを予防する目的で、多様な事業者等から多様なサービスを提供されることにより、住み慣れた地域で自分らしく生活を続けることができる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従前の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護については、現行相当訪問サービス、現行相当通所サービスに移行、通所型介護予防事業については、通所型サービスAに移行となった。今後、地域の実情にあわせた生活支援サービスの創設が必要となる。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金				18,335	19,859			
		道支出金				9,167	9,929			
		地方債								
		その他				30,440	32,097			
		一般財源				16,140	18,274			
	事業費計		0	0	0	74,082	80,159			
	決算額					74,081				
執行率 (%)		-	-	-	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	要介護認定率			成果実績			18	19	30	
				目標値			18	20	31	
				達成度	%			100	20	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	介護予防・生活支援サービス事業(訪問型・通所型サービス)利用			実績	件数			3,415		
				当初見込み	件数			3,600	3,600	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

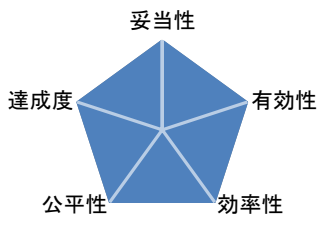
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	介護保険法に規定されている「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」であり、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するのである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	従来の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を制度移行したもので日常生活上の支援を提供する事業として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用負担については法に基づき割合が決められている(国25.0%、北海道12.5%、市12.5%、保険料50%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	初年度であるがほぼ目標どおりとなる見込みである。

1次評価

評価結果	理由	
A A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が中心となり、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するもので、今年度は初年度ということもあり、第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業を展開するものである。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査									
事業名	地域見守りネットワーク事業 ・徘徊高齢者SOSネットワーク事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課			廣嶋 淳一	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	介護保険特別会計		
総合計画					関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画			
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせる まちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	高齢者施策の推進								
基本事業	介護保険サービスの推進								
基本計画事業	地域見守り体制の推進								
実施計画事業	地域見守りネットワーク事業 ・徘徊高齢者SOSネットワーク事業			根拠法令	介護保険法第115条の45 第3項				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独居高齢者・徘徊高齢者等を地域で見守る体制を整備することによって、高齢になっても、認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独居高齢者・徘徊高齢者等を地域で見守り、行方不明時などにネットワークを利用し、早期発見できる仕組みを構築する。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金					13	11	
		道支出金					7	6	
		地方債							
		その他					7	6	
		一般財源					7	6	
	事業費計		0	0	0	34	29		
	決算額					28			
執行率 (%)		-	-	-	82%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	SOS見守りネットワーク事前登録数		成果実績	件	52	48	33	50	30
			目標値	件	50	50	50	50	31
			達成度	%	104	96	66	50	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	広報・啓発活動、徘徊高齢者SOSネットワーク事業における模擬搜索訓練及び認知症に関する講演会の開催等の実施		実績	回	1	1	1		
・認知症に関する講演会の開催回数		当初見込み	回	1	1	1	1		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	介護保険法に規定されている地域支援事業で任意事業の一つである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域における認知症高齢者の見守り体制の構築と徘徊高齢者を早期発見できる仕組み構築と運用が図られている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用負担については法に基づき割合が決められている。(国38.5%、北海道19.25%、市19.25%、保険料23.0%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	事前登録については、登録後に施設(グループホーム等)入所される方もおりますが、今後増加する傾向にあり、引き続き、広報・啓発活動が必要である。

1次評価

評価結果	理由	
A	地域における認知症高齢者の見守り体制の確立と徘徊高齢者の安全確保につながっている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	介護人材確保緊急対策事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課		廣嶋 淳一			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業					
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせる まちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	高齢者施策の推進									
基本事業	介護保険サービスの推進									
基本計画事業	介護保険サービス提供体制の整備									
実施計画事業	介護人材確保緊急対策事業			根拠法令						
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市内介護保険事業所において、介護職員の不足により事業の縮小などが余儀なくされていることから、市内介護保険事業所における介護職員の安定的な確保を図るために助成を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護職員初任者研修受講費用の助成②資格保持者への就職支度金の助成を平成28年度に制度化したことに加え、平成29年度からは、事業者向けの研修会及び学生等を対象とした介護ジョブカフェを開催する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			840	1,930	1,930			
	事業費計		0	0	840	1,930	1,930			
	決算額				578	1,660				
執行率 (%)		-	-	69%	86%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	受講費用及び支度金助成による就業者数			成果実績	人数			5	20	30
				目標値	人数			7	20	31
				達成度	%			71.4		32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	介護サービス事業者連絡協議会における各事業所への周知と連携、市ホームページへの掲載など広く情報発信を行う。(初任者研修受講者養成人数)			実績	人数		7	20		
				当初見込み	人数		10	20	20	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年12月に介護職員不足への緊急対策事業として、介護職員初任者研修に係る受講費用の助成を開始し、それに伴い、それ以前に資格を取得した方との整合を図るため、就職支度金も同時に制度化する。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	初任者研修受講費助成により市内介護事業所への新規就労へつながっており、介護保険事業の安定と介護サービスのニーズに対応するため市が主体的に実施すべきと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	緊急対策事業として、新規就労へ非常に効果があったことから有効であると考えます。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	受講費用については、講座を実施している団体が定めており、適正な費用と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	本人負担はないが、就労する要件を満たす者が対象となることから公平性が保たれるものである。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	初年度は年度途中ということもあり満たしていないが、2年目はほぼ達成できる。

1次評価

評価結果	理由	
B	介護職員不足解消に一定の効果があった。成果を踏まえて内容の見直しが必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	制度の最終年度である平成30年度にこの間の実績と市内事業所からの意見を参考にし、制度の方向性の検討を行う予定。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	人材確保を目的に、他課でも実施をしており、整合性を図ることも検討が必要と思われる。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	除雪サービス事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課		廣嶋 淳一		
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	高齢者施策の推進								
基本事業	高齢者福祉の推進								
基本計画事業	高齢者福祉サービスの推進								
実施計画事業	除雪サービス事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	除雪困難な高齢者のみ世帯等に対し、門口除雪費用の一部を助成することにより、冬期間の在宅生活を維持することができる。また、福祉の支援が必要な世帯に屋根雪下ろしに係る費用の一部を助成することにより、高齢者等が無理をして屋根に上がることなく、雪下ろしに係る事故等を防止することができる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①門口除雪費用助成 名寄地区 機械除雪 6,500円×4カ月＝26,000円分の除雪助成券(登録済みの除雪業者とシーズン契約をする。) 風連地区 手作業 2,250円×4カ月＝9,000円分(風連町高齢者事業団と契約)、機械除雪は名寄地区と同様 ②屋根雪おろし費用助成 H29に要綱を制定し、実施開始 屋根雪おろし助成券 2,500円×4枚＝10,000円分を助成。機械除雪同様、登録業者に助成券を提示することで料金を減額してもらい、業者から請求を受ける。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	7,653	8,695	7,035	9,612	9,601		
	事業費計	7,653	8,695	7,035	9,612	9,601			
決算額	7,248	6,053	5,969	6,421					
執行率 (%)		95%	70%	85%	67%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	「名寄市保健医療福祉についてのアンケート」項目『住まいの維持管理が大変』の回答率減少を目指す。	3年毎調査 H26調査⇒19.9%		％			22.3	-	30
				％			20	-	31
				％			111.5	20	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	担当地区の対象となる方への説明や手続きについて周知を民生委員にご協力いただき、必要とされる方の把握に努める。(除雪サービス事業利用件数)			件数	271	261	248		
	当初見込み			件数	260	260	260	260	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	経済的な理由から門口除雪を委託することが困難な高齢者等世帯へ支援することにより、安全で安心して快適に生活できるものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢化に伴い自力で除雪できない高齢者が増加しており、冬期間の在宅における生活維持につながっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年、ほぼ同数の申請があり、一定の成果が見込まれ、妥当であると考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	定額(限度額)による助成であり、対象者が登録業者と委託契約している額の平均の概ね1/2程度の助成となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	除雪サービス利用件数はほぼ目標を達成している。

1次評価

評価結果	理由	
B	経済的な理由で委託困難な高齢者等世帯への支援につながっている。平成29年度からスタートした屋根雪おろし費用助成は、内容の精査が必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	屋根雪おろし費用助成事業は対象となる委託内容の検討を行い、利用しやすいよう改善を図っていく。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査										
事業名	重度障害者ハイヤー料金助成事業 ／重度視力障害者電話料金助成事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課			山崎 大樹		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画				
重点プロジェクト										
主要施策	6 障がい者福祉の推進									
基本事業	2 地域生活支援体制の充実				根拠法令	名寄市障害者(児)ハイヤー料金助成事業実施要綱 名寄市重度視力障害者電話料助成事業実施規則				
基本計画事業	1 障がい福祉サービスの充実									
実施計画事業	重度障害者ハイヤー料金助成事業 ／重度視力障害者電話料金助成事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障がい者の自立と社会参加を促進し、障がい者等の福祉増進を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・重度障害者ハイヤー料金助成事業:通院等のために、市内で利用するハイヤー料金を助成する。 (1枚当たりハイヤー基本料金分) 【対象者】年42枚配布:視覚、体幹、下肢障がい1・2級 年36枚配布:腎臓機能障がい、下肢障がい3級、療育手帳A ・重度視力障害者電話料金助成事業:電話を設定している重度視力障がい者に対し、電話料の一部を助成する。 【対象者】電話を設置している重度の視覚障がい者1級の方(本人が世帯主、または障がい者本人が契約する電話を別に設置している方)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	3,500	5,000	5,000	5,300	5,000			
		その他								
		一般財源	2,677	824	824	797	2,344			
	事業費計		6,177	5,824	5,824	6,097	7,344			
	決算額		5,470	5,374	5,245	5,868				
執行率 (%)		89%	92%	90%	96%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標		
					—	年度				
	ハイヤー料金助成対象者	交付人数	成果実績	人	425	439	504	826	30	
				目標値	人	832	807	826	826	31
		達成度		%	51.1	54.4	61	826	32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	交付チケット利用枚数				実績	枚	9,355	9,144	10,321	
				当初見込み	枚	10,080	10,080	10,384	12,774	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 (有 () 無) これまでも障がい者団体等からの要望を受け、事業の内容を見直してきています。 病院から離れた地域に住まわれている方から、年に数回しか病院受診をしていないため、助成券をもらっても有効に活用できないため、複数枚の利用要望を受け、平成29年度から1回の利用で助成券を複数枚利用するよう見直しました。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業については、障がい者団体等からの要望を受け事業を実施しており、外出が困難な障がい者が、通院や社会参加をするためには必要であり、ニーズに合わせた事業の見直し等を行い実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	対象者に対し、利用されている実人員は横ばいの状態でありましたが、平成29年度から対象と思われる方へ、文書案内を行うことで、実人員が増えています。外出することによって、障がい者の自立した生活や社会参加の促進につながり有効な方法と考えています。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	障がい福祉では、長期に入院や施設入所されている方が、退院や退所をして、地域で生活することを目指した施策がすすめられており、今後も地域で生活をする方が増えていく可能性が高くなることが想定されますが、外出手段として、自宅から移動をするためにはハイヤーの利用が必要です。利用によって定期的な病院受診によって病状や症状が安定した生活が送れたり、買物などによって食生活等が安定をしていくことから、成果が発揮されていると思われます。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	外出に困難と思われる方を対象とした、一定の基準を定めていますので公平性をもって実施しています。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	これまで、利用実人員が横ばいであり成果実績の伸びはありませんでしたが、平成29年度の利用内容の見直しや周知方法の工夫により、実人員が増えています。しかし、対象者に対し全ての方が利用するまでには至っていないことから、今後も利用実人員が増えるようすすめますが、利用されていない方の状況などについて研究していきたいと考えます。

1次評価

評価結果	理由	
A	障がい者の自立した生活や社会参加を進めていく上で、必要不可欠な外出ができることや、連絡できる環境があることで、安心して地域で生活することができることから、今後も継続していく必要がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	基幹相談支援センター事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課		山崎 大樹			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助75%以内	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画					
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	6 障がい者福祉の推進									
基本事業	2 地域生活支援体制の充実									
基本計画事業	2 相談体制の充実									
実施計画事業	基幹相談支援センター事業			根拠法令	障害者総合支援法					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障がい者が地域生活をする上で必要な相談支援体制の強化を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がい者の相談支援に関する業務をワンストップで総合的・専門的に行います。 1 総合的専門的な相談支援の実施 2 地域の相談支援体制の強化の取り組み 3 地域移行、地域定着の促進の取り組み 4 権利擁護、虐待防止の取り組み 5 名寄市障害者自立支援協議会の運営 6 障がい及び障がい福祉に対する理解促進と啓発活動 7 障がい者が安心して地域生活を継続できる体制整備(地域生活支援拠点 ※平成30年度から実施)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金			6,200	6,380				
		道支出金			3,100	3,190				
		地方債								
		その他			680	340				
		一般財源			2,755	2,936	233			
	事業費計	0	0	12,735	12,846	233				
決算額			10,881	10,910						
執行率 (%)		-	-	85%	85%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	相談支援業務	相談実人数		成果実績	人		247	271	300	30
				目標値	人		200	250	300	31
				達成度	%		123.5	108.4	300	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	相談延件数			実績	件		1,363	2,108		
				当初見込み	件		1,000	1,300	1,800	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障がいに関する地域の総合的な相談支援の拠点として開設しており、市内の社会福祉法人が開設している相談支援事業所間の連絡調整等を行うにあたり、中立的な立場で市で行うことが適当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がいの者の総合的な相談支援を行うために必要な機関である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	職員3人体制で実施をしており、障がいのある方や、市内の相談支援事業所数から、基幹相談支援事業を進めていく上では現在の職員数について妥当と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	受益者負担が発生しない事業ではあるが、事業を進めるうえで行政が主体となり、すすめることで公平性がたもたれている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成28年度に開設後、様々な周知によって、基幹相談支援センターの理解も深まり、相談件数の増加や事業に関わる機関とのネットワークを図ることで、事業を円滑にすすめることができている。今後も継続的に事業がすすめられるよう、事業内容等について検証していく。

1次評価

評価結果	理由	
A	地域における障がいに係る総合的な相談支援を行うことで、障がいの有無に関わらず誰もが安心して暮らせることに結びついており、今後もネットワークの強化を図りながら事業を継続していくことが必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名		名寄市障害者自立支援協議会 (相談支援権利擁護部会)の運営			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課		山崎 大樹			
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画					
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせる まちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	6 障がい者福祉の推進									
基本事業	2 地域生活支援体制の充実									
基本計画事業	4 関係機関との連携強化									
実施計画事業	名寄市障害者自立支援協議会 (相談支援権利擁護部会)の運営			根拠法令	名寄市障害者自立支援協議会設置要綱					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福祉サービス等関係機関との連携を図り、障がい児・者の自立支援に向けた支援を円滑にすすめることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・保健センターや教育委員会、市内の福祉施設等、関係機関との連携を強化することを目的に、相談支援権利擁護部会を開催し包括的な支援に努める。 1 相談支援権利擁護部会の開催(年10回) 2 相談支援権利擁護部会に関する研修会(年1回)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
決算額										
執行率(%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	定期的な部会開催	部会開催数		成果実績	回		10	10	6	30
				目標値	回		10	10	6	31
				達成度	%		100	100	6	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	研修会開催数	実績		回		1	1			
				当初見込み	回		1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなり、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的に部会を開催し関係機関との連携を図ることと、研修会等を開催し、広く障がいへの理解を深めるために有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定期的な部会開催により、体制の整備や情報の共有が図れ、地域の課題について検討をしてきており、一定の成果をあげている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	障がい相談支援事業所以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討をしており公平性を図っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。

1次評価

評価結果	理由	
A A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	<p>現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者の支援体制の整備や関係機関との連携強化を図ることができた。一定の成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、障がい者等を取り巻く課題抽出や改善について検討をしていく必要がある。</p> <p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名		名寄市障害者自立支援協議会（就労支援部会）の運営			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課		山崎 大樹			
国・道の事業名		補助率 起償充当率		会計区分	一般会計					
総合計画				関係する 計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画					
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	6 障がい者福祉の推進									
基本事業	3 就労支援の充実									
基本計画事業	1 雇用機会の拡大									
実施計画事業	名寄市障害者自立支援協議会 (就労支援部会)の運営			根拠法令	名寄市障害者自立支援協議会設置要綱					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係機関との連携を強化し、各種助成制度の理解を深め、雇用者の不安を解消し、障がい者就労の拡大を推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・関係機関との連携を強化し、雇用促進のための啓発活動の推進、各種助成制度の周知に努め、安心して雇用できる環境整備をすすめる。 1 就労支援部会の開催(年10回) 2 研修会「しごと講座」の開催(年1回)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
決算額										
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	定期的な部会開催	部会開催数		成果実績	回		10	10	6	30
				目標値	回		10	10	6	31
				達成度	%		100	100	6	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	研修開催数			実績	回		1	1		
				当初見込み	回		1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなり、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的に部会を開催し関係機関との連携を強化し、各種制度の理解を深めることで、障がい者の雇用拡大の推進に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定期的な部会開催により、情報の共有が図れ、障がい者の雇用にかかる課題等について検討をしてきており、一定の成果をあげている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	障がい者就労支援事業所以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討しており公平性を図っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。

1次評価

評価結果	理由	
A	現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者就労の拡大を図ってきており一定の成果を達成していることから、次期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、障がい者就労の拡大を推進することが必要である。	
A: 現状のまま継続	<p style="text-align: center;">改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p>	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	名寄市障害者自立支援協議会（就労支援部会）の運営			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課		山崎 大樹		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画				
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	6 障がい者福祉の推進								
基本事業	3 就労支援の充実								
基本計画事業	2 総合的な就労支援								
実施計画事業	名寄市障害者自立支援協議会 (就労支援部会)の運営			根拠法令	名寄市障害者自立支援協議会設置要綱				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障がい者が、能力を最大限に発揮し働くことができるよう就労支援をすることで、障がい者の自立、社会参加を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・ハローワークや医療、教育、障がい福祉等の関係機関と連携し、障がい者が適正に応じ、能力を十分に発揮して働くことができるよう、総合的な就労支援に努める。 1 就労支援部会の開催(年10回) 2 なよろジョブコーチ(随時)								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0		
決算額									
執行率(%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	定期的な部会開催	部会開催数		成果実績	回		10	10	6
			目標値	回		10	10	6	31
			達成度	%		100	100	6	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	研修開催数			実績	回		1	1	
			当初見込み	回		1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなり、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的に部会を開催し関係機関との連携を図ることと、研修会等を開催し、広く障がいへの理解を深めるために有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定期的な部会開催により、障がい者の就労にかかる課題等について情報共有をし、就労支援をすすめてきており、一定の成果をあげている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	障がい者就労支援事業以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討しており公平性を図っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。

1次評価

評価結果	理由	
A	<p>現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者が適正に応じて、働くことができるよう支援をすることができた。一定の成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等を見直ししながらも、継続的に取り組み、障がいのある人が能力を十分に発揮して働くことができるよう総合的に支援をしていくことが必要である。</p> <p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p>	
<p>A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)</p>		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名		名寄市障害者自立支援協議会 (相談支援権利擁護部会)の運営			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課		山崎 大樹		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせる まちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	6 障がい者福祉の推進								
基本事業	4 生活環境等整備の充実								
基本計画事業	1 緊急時の支援体制の構築								
実施計画事業	名寄市障害者自立支援協議会 (相談支援権利擁護部会)の運営			根拠法令	名寄市障害者自立支援協議会設置要綱				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害や防犯等の緊急時の対応を円滑にすすめるため、各機関での体制整備や、関係機関との連絡体制を整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・関係機関との連携強化を図り、災害や防犯等の緊急時の支援体制の整備をすすめる。 1 相談支援権利擁護部会の開催(年10回) 2 各福祉施設の緊急時支援体制状況の確認								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0		
	決算額								
執行率(%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	定期的な部会開催	部会開催数		回		10	10	-	年度
				回		10	10		30
				%		100	100		31
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	研修会開催数			回		1	1		
				当初見込み	回		1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなり、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的に部会を開催し関係機関との連携を図ることと、研修会等を開催し、広く障がいへの理解を深めるために有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定期的な部会開催により、体制の整備や情報の共有が図れ、地域の課題について検討をしてきており、一定の成果をあげている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	障がい相談支援事業所以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討をしており公平性を図っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。

1次評価

評価結果	理由	
A A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	<p>現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者に係る緊急時の支援体制整備や関係機関との連携強化を図ることができた。一定の成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、課題抽出や改善について検討をしていくことが必要である。</p> <p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	後発医薬品の使用促進			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	市民課		宮本 和代			
国・道の事業名	保険者努力支援制度			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	国保特別会計			
総合計画				関係する 計画等	国民健康保険都道府県単位化					
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	国民健康保険									
基本事業	国民健康保険事業の運営									
基本計画事業	医療費の適正化									
実施計画事業	後発医薬品の使用促進			根拠法令						
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬を安価な後発医薬品(ジェネリック医薬品)に変更することで医療費を抑え、被保険者の負担を軽減するとともに医療費の適正化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省では、後発医薬品の数量シェアを平成32年9月までに80%にする方針が示されている。平成30年度から始まる国民健康保険の都道府県単位化において「保険者努力支援制度」の中で、後発医薬品の使用促進の取り組み及び使用率の成果により国から交付金を受けることで、加入者の負担軽減を図ることができる。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金	71	2	2	2	0			
		道支出金	746	775	674	680	669			
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		817	777	676	682	669			
	決算額		851	779	582	570				
執行率 (%)		104%	100%	86%	84%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	平成32年9月末までに数量シェア80%	後発医薬品数量シェア		—	—	—	—	—	—	
				目標値	%	60.4	68.4	70.8	70	30
				達成度	%	70	70	70	75	31
			%	86.3	97.7	101.1	80	32		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	年2回、20歳以上で差額が100円以上の被保険者に差額通知書の送付を実施し、ジェネリック希望シールを同封。医療機関や調剤薬局に対し使用促進の勧奨依頼を継続し数量シェア80%を目指す。				%	60.4	68.4	70.8		
					当初見込み	%	60	70	70	70

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	医療費の適正化を図るためには必須となる事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	加入者の後発医薬品に対する不安感の払拭のためには、定期的な周知や情報提供が有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費については、調整交付金を受けている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	目標値には達していないが、毎年度使用割合が上昇しており、医療機関、調剤薬局の積極的な働き掛けなどにより国が示す目標値に近づいている。

1次評価

評価結果	理由	
A	後発医薬品の使用促進については、都道府県単位化後の保険者努力支援の中で国から指標、目標値が示されており、達成することで調整交付金に反映され加入者の負担軽減に繋がる。	
A: 現状のまま継続	<p style="text-align: center;">改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p>	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	市民課		宮本 和代			
国・道の事業名	保険者努力支援制度			補助率 起債充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	国保特別会計			
総合計画				関係する 計画等	国民健康保険都道府県単位化、データヘルス計画					
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	国民健康保険									
基本事業	国民健康保険事業の運営									
基本計画事業	保健事業の推進									
実施計画事業	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導			根拠法令						
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高血圧、高脂血症、糖尿病などの生活習慣病の発症を未然に防ぎ、メタボリックシンドロームの該当者や予備軍を見つけ出し、その対象者に生活習慣の改善を指導することで医療費の削減に繋げようとするもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象者へのダイレクトメールや電話、訪問による受診勧奨。広報や新聞広告、各種機会(町内会総会)などを利用したPR。健診結果を基に3段階(情報提供・動機付け支援・積極的支援)の保健指導を実施。また、平成29年度から受診率向上のために受診券を送付し健診意識の向上を図る。さらに、市内5つの医療機関と委託契約を結び、個別健診と情報提供を受けることが可能となる。(保険者努力支援制度の交付金額は、評価指標毎の加点に被保険者数を乗じた点数を基準として全保険者の算出点数の合計に占める割合に応じて予算の範囲内で交付される。)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金	2,940	2,839	2,846	2,743	0			
		道支出金	4,940	2,839	2,846	2,743	5,392			
		地方債								
		その他	1,807							
		一般財源	9,288	13,440	13,866	14,127	17,365			
	事業費計		18,975	19,118	19,558	19,613	22,757			
	決算額		18,975	19,118	19,558	19,613				
執行率(%)		100%	100%	100%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	第2期データヘルス計画における目標値(60%)達成	特定検診受診率		成果実績	%	29.8	34.4	36.8	35	30
				目標値	%	45	52.5	60	40	31
				達成度	%	66.2	65.5	61.3	45	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	特定保健指導は、目標指導実施率77%に対して85%と、既に目標を達成しており今後も実施率の向上に努める。また、特定健診については、健診意識を高めるほか、市内の医療機関で個別に健診を受けることができるようにするなど、利便性の向上を図り受診率の向上に結び付ける。				実績	%	29.8	34.4	36.8	
					当初見込み	%	40	40	40	40

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	特定健診の受診率を上げ、医療費の適正化を図るのは保険者である名寄市である。都道府県単位化後は、財政運営の責任主体は都道府県となるが、保健事業についてはこれまでどおり市町村の役割となる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	長期的な目標となるが、受診率の向上は医療費の適正化、加入者の負担軽減に繋がる。また、生活習慣病は本人の自覚が無く進行するケースも多く、受診をきっかけに生活習慣の改善などで重症化を防ぐことができる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	特定健診に係る費用は国と道から1/3ずつ補填されている。また、受診者に係る費用となるため現状では経費削減に繋がるものはない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	問題ない
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	受診増に繋がるよう、さまざまな取組を行っているが国が示す目標受診率60%には届かない状況である。

1次評価

評価結果	理由	
A	受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見、重症化予防に繋がり医療費の適正化を図ることができる。また、都道府県単位化後は国から示されている指標、目標値を達成することで、調整交付金に反映され加入者の負担軽減に繋がる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。